

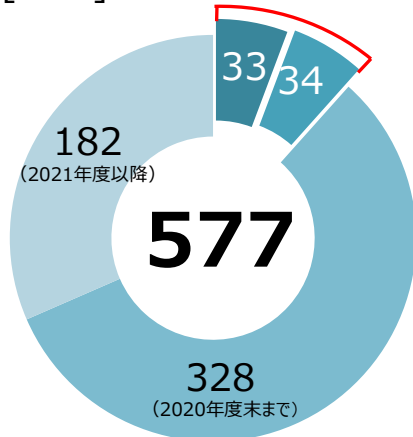
「2020年に向けた実行プラン」事業実施状況レビュー結果（概要版）

ポイント

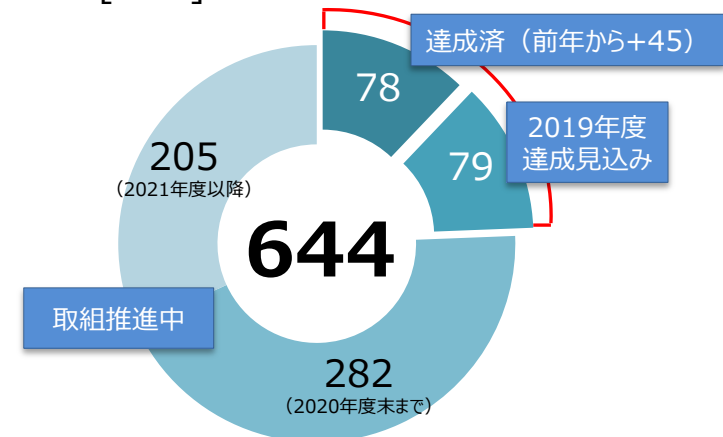
- 2018年度では、45の目標を達成し、累計で78の政策目標を達成
- 2019年度達成見込みを含めると、達成数は、累計で157となる予定
- 2020年度末までを目標年次とする政策目標についても、達成に向けて取組を推進中

＜進捗状況＞

【実行プラン全体】 [前回] 達成数（見込含む） **67**

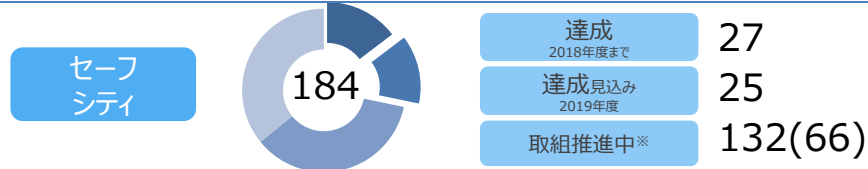


[今回] 達成数（見込含む） **157**



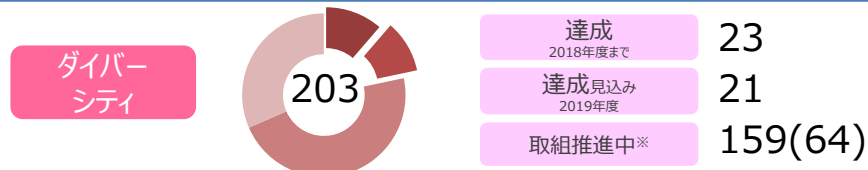
政策の強化により
67の目標を拡充

【3つのシティ別】



【達成した主な目標】

- 大規模地下街の耐震化 4地下街完了
- 土砂災害警戒区域等の指定（島しょ部） 指定完了



【達成した主な目標】

- 特別支援教室の設置促進（公立小学校） 全公立小学校において設置完了
- 「TOKYO GLOBAL GATEWAY」の設置 開設



【達成した主な目標】

- 都有施設への太陽光発電の導入 約2.24万kW導入
- 勝どき駅の大規模改良 増設ホーム等の供用開始

※括弧内の数値は目標年次2021年度以降のもの

地震に強いまちづくり

実施状況調査の主なポイント

・特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の目標達成に向け、更なる加速化が必要

建築物の耐震対策

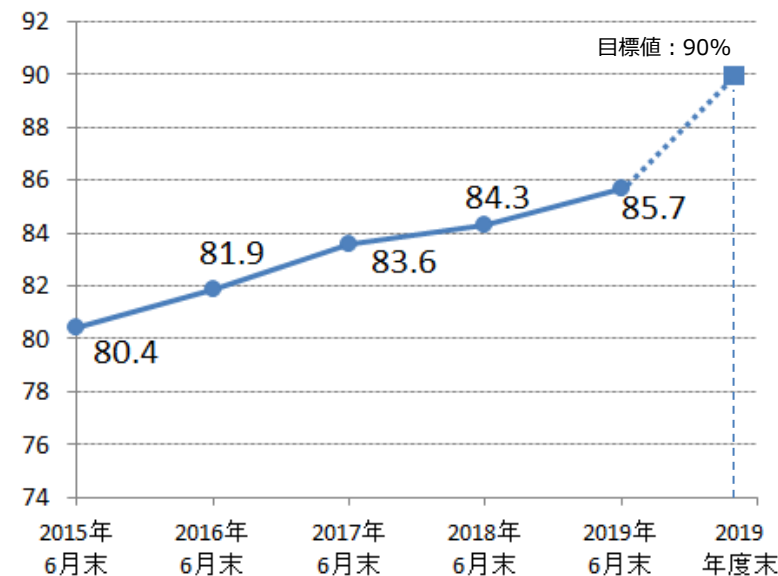
【政策目標】特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化【2019年度】

2016年度末実績	2017年度末実績	2018年度末実績	目標値
耐震化率83.6% (2017年6月末時点)	耐震化率84.3% (2018年6月末時点)	耐震化率85.7% (2019年6月末時点)	耐震化率90%、かつ、特に倒壊の危険性が高い建築物の解消

【目標達成に向けた取組・課題】

- 震災時に救援・救助、物資輸送に重要な道路となる特定緊急輸送道路において、沿道建築物の耐震化を推進し、倒壊による道路閉塞を未然に防止
- 耐震改修等への助成、アドバイザーの派遣、所有者への働きかけ、耐震診断結果の公表等を実施
- 費用負担、所有者とテナントなどの占有者との合意形成の課題等により、耐震化が進まない建物が残存
 - ⇒ 所有者への働きかけに加え、2019年3月の条例改正（同年7月施行）により占有者への働きかけ等を強化するほか、引き続き倒壊の危険性の高い建築物の段階的改修についても支援
 - ⇒ 耐震化の加速策を効果的に推進するため、学識経験者による検討委員会における検討結果を踏まえ、東京都耐震改修促進計画を今年度に改定予定

(<都内の特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率の推移>)



自助・共助・公助の連携による防災力の向上

実施状況調査の主なポイント

・救急隊の現場到着時間は平均7分達成に向けて順調に短縮

公助による防災対策の充実強化

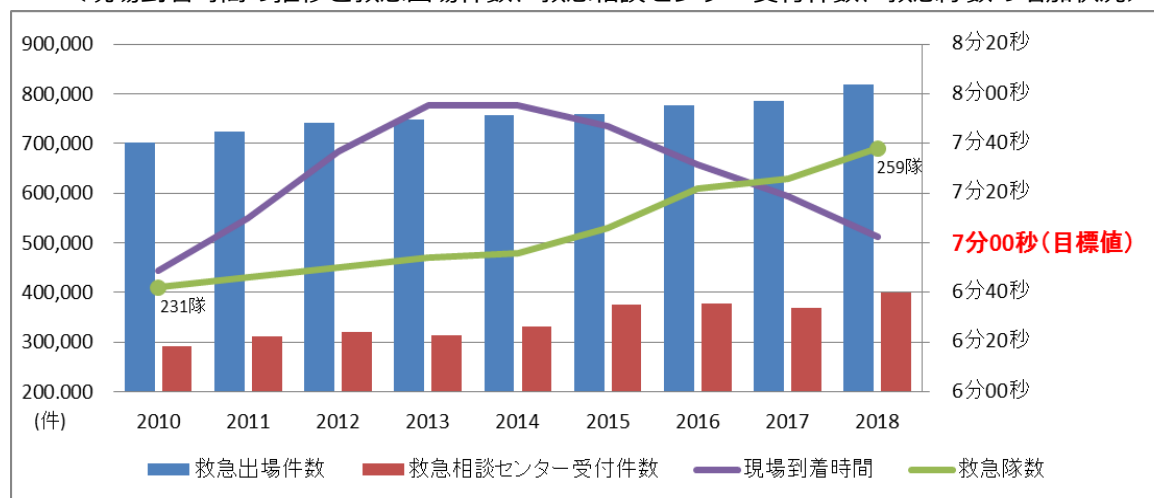
【政策目標】救急隊の現場到着時間の短縮による救急医療体制の充実強化【2020年度】

2016年度末実績	2017年度末実績	2018年度末実績	目標値
平均7分30秒	平均7分19秒	平均7分2秒	平均現場到着時間7分達成

（目標達成に向けた取組・課題）

- 救急隊の増隊や効率的な運用等により、現場到着時間を順調に短縮
- 2018年中の救急出場件数は過去最多となり、今後高齢化の進展等により更に増加見込
- ⇒ 2019年度は更に救急隊6隊、救急機動部隊2隊、デイトム救急隊1隊を増隊
- 救急車の適正利用の促進に向け、東京消防庁救急相談センター「#7119」の相談体制を強化
- ⇒ 「#7119」の利用促進に向けた広報活動を継続して推進

＜現場到着時間の推移と救急出場件数、救急相談センター受付件数、救急隊数の増加状況＞



(資料) 東京消防庁「東京の消防白書」等を基に作成

豪雨・土砂災害対策

実施状況調査の主なポイント

・ 時間50ミリ降雨に対する治水安全度の向上に向けては、護岸整備などを着実に推進

多発する集中豪雨への対応

【政策目標】 時間50ミリ降雨に対応した治水安全度達成率【2020年度】

2016年度末実績	2017年度末実績	2018年度末実績	目標値
治水安全度達成率80% 護岸整備 1 km実施 (累計215.7km)	治水安全度達成率80% 護岸整備0.9km実施 (累計216.6km)	治水安全度達成率80% 護岸整備1.2 km実施 (累計217.9km)	治水安全度達成率 82%

(目標達成に向けた取組・課題)

- 治水安全度達成率※の向上に向け、河川や調節池の整備を着実に実施
※時間50ミリ降雨対策護岸の整備率に調節池等の整備の効果を加えた達成率
- 河川における護岸整備では2018年度に1.2km整備し、累計217.9km完了

【政策目標】 環状七号線地下広域調節池等の整備【2020年度】

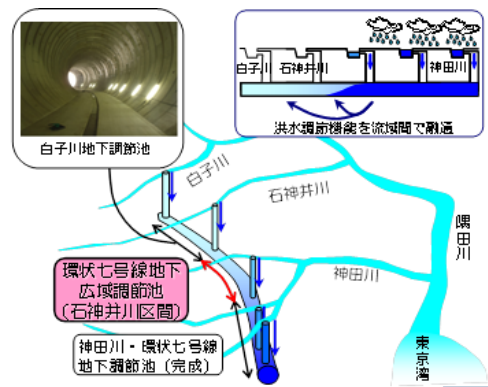
2016年度末実績	2017年度末実績	2018年度末実績	目標値
5 施設新規着手 (累計) 4 施設新規稼働 (累計)	7 施設新規着手 (累計) 5 施設新規稼働 (累計)	8 施設新規着手 (累計) 5 施設新規稼働 (累計)	8 施設新規着手 (累計) 6 施設新規稼働 (累計)

(目標達成に向けた取組・課題)

- 2018年度は新たに1施設の整備に新規着手し、累計8施設で着手済
 - 2019年度以降、工事着手済施設の新規稼働に向けて整備を推進
- ⇒ 更なる豪雨対策強化に向け、新たな調節池の事業化に向けた検討や、環七地下広域調節池の延伸等を検討

<善福寺川（済美橋上流）
（杉並区）の整備状況>

<環状七号線地下広域調節池イメージ>



まちの安全・安心の確保

実施状況調査の主なポイント

・ 同時多発災害や爆破テロ等に対する実効性のある消防活動体制の確立に向け、順調に進捗

爆弾テロ等から都民の生命・財産を保護

【政策目標】 新たな消防活動体制の確立（新たな部隊運用の構築）【2019年度】

2016年度末実績	2017年度末実績	2018年度末実績	目標値
爆破テロ災害に対する消防活動要領を制定	同時多発災害への対応に向けた外部委託調査を実施	新たな部隊運用を構築し、統合機動部隊の出場計画を策定	完了

<統合機動部隊の核となるコマンドカー>



【政策目標】 新たな消防活動体制の確立（新たな装備・資器材の整備）【2019年度】

2016年度末実績	2017年度末実績	2018年度末実績	目標値
爆破テロ災害に対する消防活動要領を制定	特殊救急車や爆破テロ対応救急資器材などを整備	テロ災害用の車両や装備・資器材等を整備	運用開始

<指揮活動イメージ>



（目標達成に向けた取組・課題）

- 大規模テロ総合訓練において統合機動部隊の活動について検証を行い、出場計画を策定
 - 爆破テロ等に対応可能な防爆衣、傷者搬送用の資器材や救出救助車を整備したほか、情報集約機能を搭載した指揮統制車（コマンドカー）を整備完了
- ⇒ 2019年4月から統合機動部隊を運用開始

<爆破等による衝撃などに対する防護性能を備えた救出救助車>

<車両後部から傷者を収容可能>



多摩・島しょ地域のまちづくり

実施状況調査の主なポイント

・ 利島及び青ヶ島の超高速ブロードバンドサービス提供に向け、整備を推進

島しょ地域の更なる魅力の創出

【政策目標】 海底光ファイバーケーブルの整備【2019年度】

2016年度末実績	2017年度末実績	2018年度末実績	目標値
神津島、御蔵島の整備完了 (2017年7月サービス提供開始) 【2村2島完了】	新島、式根島の整備完了 (2018年6月サービス提供開始) 【3村4島完了】	利島及び青ヶ島の海底光ファイバーケーブルの整備促進	5村6島のうち、整備が完了した村から順次超高速ブロードバンドサービスの提供開始

(目標達成に向けた取組・課題)

- 神津島、御蔵島、新島、式根島は海底光ファイバーケーブルの整備を完了し、ブロードバンドサービスの提供を開始
- ⇒ 利島及び青ヶ島は、今年度中のサービス開始を目指し、整備を推進

<ケーブル敷設ルートのイメージ>



子供を安心して産み育てられるまち

実施状況調査の主なポイント

- ・ 各区市町村が保育サービスの整備を進めた結果、待機児童数は、四半世紀ぶりの水準まで大幅に減少（3,690人）

保育サービスの拡充による待機児童の解消

【政策目標】待機児童の解消【2019年度末（2020年4月）】

2016年度末実績	2017年度末実績	2018年度末実績	目標値
8,586人（2017年4月）	5,414人（2018年4月）	3,690人（2019年4月）	解消

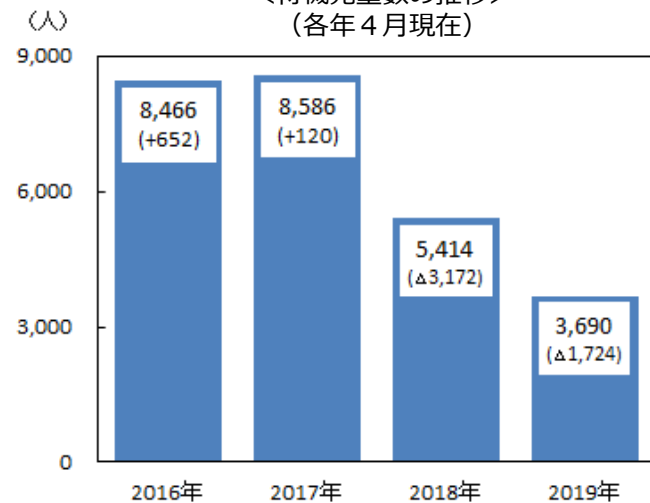
【政策目標】保育サービス利用児童数【2019年度末（2020年4月）】

2016年度末実績	2017年度末実績	2018年度末実績	目標値
対前年16,003人増 （2017年4月）	対前年16,059人増 （2018年4月）	対前年15,409人増 （2019年4月）	6万人分増 （2017年度から3年間）

（目標達成に向けた取組・課題）

- 保育所等の整備促進、人材の確保・定着の支援、利用者支援の充実の3つを柱として、区市町村と連携して待機児童対策に取り組んだ結果、都内の認可保育所は2か年で508か所増加。待機児童数は2か年で4,896人減少し、四半世紀ぶりの水準である3,690人まで大幅に減少
 - 保育サービスの総量の確保に加えて、保育ニーズの多様化や空き定員の地域偏在等、新たな課題への対応が必要
- ⇒ 待機児童を解消し、その状態を継続するため、区市町村との連携を一層強化し、地域のニーズに応じた取組を支援

＜待機児童数の推移＞
（各年4月現在）



実施状況調査の主なポイント

・ 2019年3月に「東京都子供への虐待の防止等に関する条例」を制定し、同年4月から施行

特別な支援を要する子供と家庭への対応の強化

【政策目標】 児童虐待防止対策の推進【2019年度】

2016年度末実績	2017年度末実績	2018年度末実績	目標値
—	—	東京都子供への虐待の防止等に関する条例の制定	東京都子供への虐待の防止等に関する条例の施行

（目標達成に向けた取組・課題）

- 社会全体で子供を虐待から守るため「東京都子供への虐待の防止等に関する条例」を、専門家による審議、パブリックコメント、区市町村との意見交換等を経て、2019年3月に制定し、同年4月から施行
 - 条例では、体罰等によらない子育てを推進するため、保護者による体罰等の禁止を規定したほか、健康診査の受診勧奨に応じる努力義務や、児童相談所と警察や区市町村の子供家庭支援センターとの連携の強化について規定
- ⇒ 条例施行に合わせ、内容を多くの都民に知っていただけるよう、リーフレット・ポスターの作成・配布等による普及啓発を進めるとともに、条例に基づき児童虐待防止対策を着実に推進

高齢者が安心して暮らせる社会

実施状況調査の主なポイント

- ・「東京都高齢者保健福祉計画」（2018年度～2020年度）に基づき、高齢者の生活を支える施設や住まいの整備、認知症の総合的な対策等を着実に推進

高齢者が安心して暮らせる地域社会の実現

【政策目標】 特別養護老人ホームの整備【2025年度末】

2016年度末実績	2017年度末実績	2018年度末実績	目標値
45,916人分	47,048人分	48,429人分	定員6万2千人分

【政策目標】 介護老人保健施設の整備【2025年度末】

2016年度末実績	2017年度末実績	2018年度末実績	目標値
21,125人分	21,597人分	21,635人分	定員3万人分

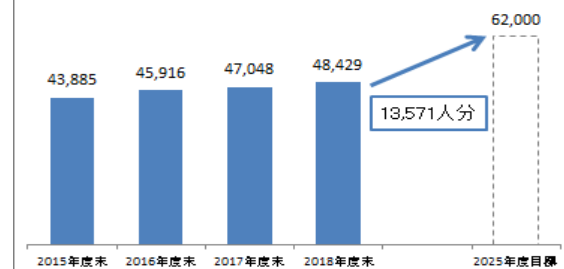
【政策目標】 認知症高齢者グループホームの整備【2025年度末】

2016年度末実績	2017年度末実績	2018年度末実績	目標値
10,260人分	10,661人分	11,093人分	定員2万人分

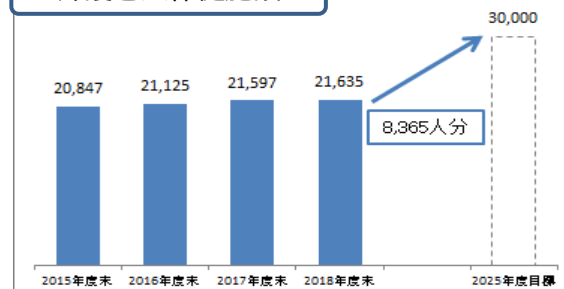
（目標達成に向けた取組・課題）

- 地価が高く土地の確保が困難なことや建築価格の高騰、地域による施設の偏在が課題
 - 都有地の減額貸付けや土地賃借料への補助のほか、整備費補助について、建築価格の高騰に対応した加算や整備状況が十分でない地域への増額など、様々な支援策を実施
- ⇒ 団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、介護が必要になっても地域で安心して生活できるよう、引き続き、介護サービス基盤の整備を推進

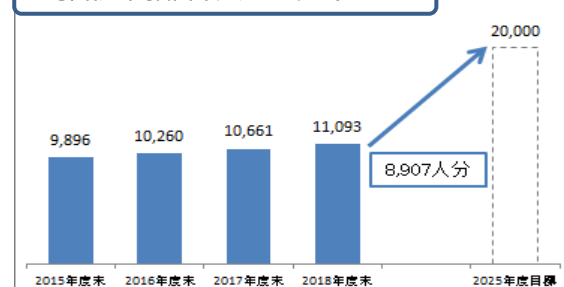
特別養護老人ホーム



介護老人保健施設



認知症高齢者グループホーム



医療が充実し健康に暮らせるまち

実施状況調査の主なポイント

・ 2018年度に制定した東京都受動喫煙防止条例の全面施行に向け、体制整備や普及啓発を実施

生活習慣病対策等の推進

【政策目標】受動喫煙防止対策の推進【2020年度】

2016年度末実績	2017年度末実績	2018年度末実績	目標値
—	基本的な考え方公表 パブリックコメント実施	東京都受動喫煙防止条例制定 条例一部施行 同条例施行規則制定	東京都受動喫煙防止条例を全面施行

（目標達成に向けた取組・課題）

- 2018年6月に東京都受動喫煙防止条例を制定、2019年1月に一部施行（都・都民・保護者の責務）、2019年3月には敷地内禁煙となる施設の範囲や喫煙室の技術的基準を定めた施行規則を制定
- 相談窓口の設置、アドバイザーの派遣、様々な媒体を使った普及啓発、公衆喫煙所設置や相談対応等に関する区市町村支援等を実施
- ⇒ 2020年4月の条例の全面施行に向け、都民や事業者が新たな制度に適切に対応できるよう、引き続き、区市町村とも連携して、条例の解説動画や施設管理者向けハンドブックによる普及啓発等を推進

＜改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の施行スケジュール＞



誰もが活躍できるまち

実施状況調査の主なポイント

- ・「TOKYO働き方改革宣言」を実施した企業数は順調に増加
- ・テレワーク導入を検討・予定の企業への着実な支援と予定のない企業への導入意欲の喚起が必要

ライフ・ワーク・バランスの充実

【政策目標】働き方改革の推進（働き方改革宣言企業）【2020年度】

2016年度末実績	2017年度末実績	2018年度末実績	目標値
1,003社	累計2,024社	累計3,410社	累計6,000社※

※2016～2020年度の5か年の累計

（目標達成に向けた取組・課題）

- 企業の働き方改革に向け、「TOKYO働き方改革宣言」を実施した3,410社の企業に対し、奨励金の支給や専門家によるコンサルティング等の支援を実施
- ⇒ 宣言企業の着実な増加に向け、東京労働局と連携した働き方改革宣言企業制度の普及、ライフ・ワーク・バランス普及促進キャンペーンでの一体的広報、宣言企業の取組紹介等を実施

【政策目標】企業（従業員30人以上）におけるテレワーク導入率【2020年度】

2016年度末実績	2017年度末実績	2020年度末実績	目標値
—	6.8% (2017年6月末時点)	19.2% (2018年6月末時点)	35%

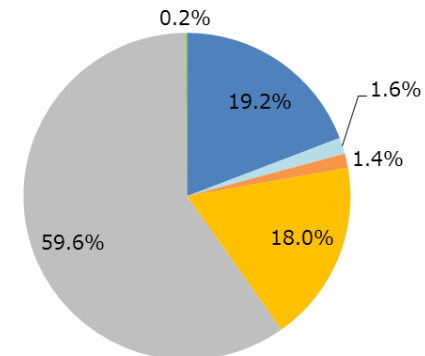
（目標達成に向けた取組・課題）

- テレワーク導入に向け、体験セミナーや導入に係る費用の一部助成等を実施
- 検討・予定中の企業における確実な導入と導入予定がない企業に対するアプローチが必要
- ⇒ 導入を検討・予定中の企業に対しては、テレワークの導入経費や制度整備に係る費用の助成とコンサルティングのパッケージ提供や、業界団体向け支援を実施し導入を加速
- ⇒ 導入予定がない企業に対しては、地元金融機関や商工団体等と連携したPR、支援の強化等を実施
- ⇒ 東京2020大会を契機にテレワーク導入を一層加速させ、大会後のレガシーとして定着を図る

＜「TOKYO働き方改革宣言企業」ロゴ＞



＜テレワークの導入状況＞



- 導入している
- 将来的に導入を検討
- 具体的に導入予定あり
- 導入予定はない
- 1年以内の導入を検討
- 無回答

実施状況調査の主なポイント

・都の支援による就職者は、女性・高齢者ともに順調に増加

女性の活躍推進

【政策目標】 都の支援による就職者（女性）【2020年度】

2016年度末実績	2017年度末実績	2018年度末実績	目標値
累計4,116人	累計6,442人	累計8,974人	累計12,500人※

※2015～2020年度の6か年の累計

（目標達成に向けた取組・課題）

- 女性しごと応援テラスにおいて、家庭と両立しながら再就職を目指す女性向けに、カウンセリングから能力開発・職業紹介までのワンストップ支援を実施
 - 中小企業における女性活躍に向け、実践的な知識を得るための研修会や企業間・従業員間の交流会を開催
- ⇒ 女性の再就職を一層促進するため、保育・託児サービス付のインターンシップや職業訓練等を行い裾野を拡大

＜ 仕事と家庭を両立しながら、再就職を目指す女性を応援する「レディGo!Project」（第2回の様子） ＞



高齢者の活躍推進

【政策目標】 都の支援による就職者（高齢者）【2020年度】

2016年度末実績	2017年度末実績	2018年度末実績	目標値
累計6,153人	累計9,713人	累計13,314人	累計18,500人※

※2015～2020年度の6か年の累計

（目標達成に向けた取組・課題）

- 就業を希望する高齢者向けに、東京都しごとセンターで就業相談から能力開発・職業紹介までワンストップの支援を実施
 - 高齢者の就労希望と企業ニーズのミスマッチが存在
- ⇒ 高齢者が希望に応じていきいきと働くことができるよう、区市と連携したセミナー、面接会、地元企業とのマッチング等、きめ細かな支援を実施

ダイバーシティ 誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京

誰もが優しさを感じられるまち

実施状況調査の主なポイント

・都市ボランティアの募集をはじめ、ボランティアの裾野拡大・育成・活用は順調に進捗

ボランティアの着実な育成と共助社会の実現

【政策目標】ボランティアの裾野拡大・育成・活用【2020年】

＜おもてなし親善大使＞ おもてなしの心を持って、外国人旅行者に都内観光スポットを案内する中高生のボランティア

2016年度末実績	2017年度末実績	2018年度末実績	目標値
累計562人	累計805人	累計1,005人	累計1,200人

＜都市ボランティア＞ 東京2020大会の開催に向けて都が募集する、競技会場周辺や空港等において、選手をはじめとした大会関係者や国内外からの旅行者・観光客等を「おもてなしの心」を持ってお迎えするボランティア

2016年度末実績	2017年度末実績	2018年度末実績	目標値
東京2020大会に向けたボランティア戦略を策定	東京2020大会の都市ボランティア募集要項案を公表	東京2020大会の都市ボランティア募集要項を公表、募集実施（応募者36,649人）	30,000人

＜おもてなし親善大使の累計数の推移＞



【政策目標】ボランティアの裾野拡大・育成・活用【2019年度】

＜外国人おもてなし語学ボランティア＞ 日常生活の中で、困っている外国人を見かけた際などに、簡単な外国語（英語）等で声をかけ、手助けを行うボランティア

2016年度末実績	2017年度末実績	2018年度末実績	目標値
累計13,990人	累計30,279人	累計45,833人	累計50,000人

＜外国人おもてなし語学ボランティアの累計数の推移＞



（目標達成に向けた取組・課題）

- おもてなし親善大使については、2018年度に新たに200人を任命し、スキルアップ研修等の実施を通じて、おもてなし親善大使の育成を推進
 - 都市ボランティア（シティキャスト）については、組織委員会と連携して準備を進め、36,649人の応募者あり。東京2020大会に向けて、研修等により、大会の概要、接遇、ボランティアの役割など知識を習得し、大会の一員として活躍できるよう育成
 - 外国人おもてなし語学ボランティア育成講座については、都主催のほか、区市町村や企業・団体、大学等との連携講座を実施
- ⇒ 上記のボランティアの方々が、東京2020大会に向けて、個々のボランティア活動の中で活躍していただけるよう、大会情報等のボランティア活動に関する情報提供を実施

誰もが優しさを感じられるまち

実施状況調査の主なポイント

・ 2018年度に動物の殺処分ゼロを達成

動物愛護の取組の推進

【政策目標】 動物の殺処分数の減少【2019年度】

2016年度末実績	2017年度末実績	2018年度末実績	目標値
94頭（犬0頭、猫94頭）	16頭（犬0頭、猫16頭）	殺処分数ゼロ	殺処分数ゼロ

- 動物を最後まで責任をもって飼うことの大切さの理解促進や、飼い主のいない猫対策、ボランティア団体と協力した譲渡の推進など、目標達成に向け、様々な取組を進めた結果、2018年度に殺処分数ゼロを達成

<動物の殺処分の状況>

			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
殺処分数			203頭	94頭	16頭	0頭
内 訳	犬		10頭	0頭	0頭	0頭
	猫		193頭	94頭	16頭	0頭

（注）東京都においては、動物の致死処分数の内訳を、①苦痛からの解放が必要、著しい攻撃性を有する、又は衰弱や感染症によって成育が極めて困難と判断される動物について、動物福祉等の観点から行うもの、②引取・収容後に死亡したもの、並びに①②以外の致死処分の3つに分類し、①②以外の致死処分を「殺処分」として区分している

未来を担う人材の育成

実施状況調査の主なポイント

・ 海外留学支援を着実に推進

世界で活躍できる人材の育成

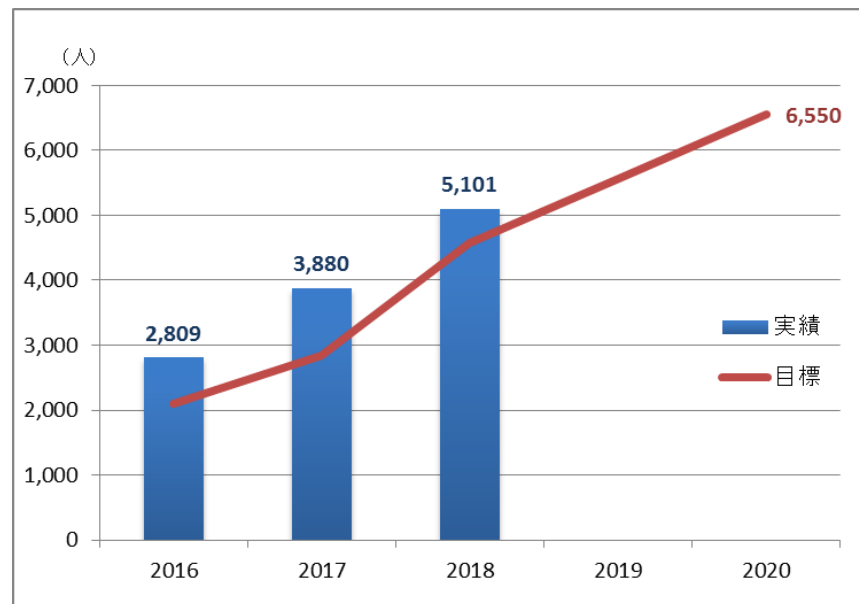
【政策目標】 海外留学の支援（都立高校、私立高校、都立産業技術高等専門学校、首都大学東京）【2020年度】

2016年度末実績	2017年度末実績	2018年度末実績	目標値
累計2,809人	累計3,880人	累計5,101人	累計6,550人

（目標達成に向けた取組・課題）

- 研修プログラムの充実等により年々留学者数が増加
 - 2018年度までの累計留学者数内訳は次のとおり
 - ・ 都立高校（1,025人）
 - ・ 私立高校（2,644人）
 - ・ 都立産業技術高等専門学校（348人）
 - ・ 首都大学東京（1,084人）
- ⇒ 留学希望者に対して体験談のフィードバックを行う場を設けるなど、更なる内容の充実に向けた取組を実施

＜海外留学支援実績（累計）＞



誰もがスポーツに親しめる社会

実施状況調査の主なポイント

・東京2020パラリンピックに向けた開催気運を醸成

東京2020大会等の着実な開催準備と開催気運の醸成

【政策目標】東京都パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」の実施【2020年】

2016年度末実績	2017年度末実績	2018年度末実績	目標値
31区市町村	43区市町村	53区市町村	62区市町村

（目標達成に向けた取組・課題）

- 東京2020大会に向け、東京都パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」を展開し、パラリンピック競技の認知度向上と理解促進を図り、開催気運を醸成
 - 各区市町村で開催されている各種イベントで、競技体験などのパラリンピック体験プログラムを実施（2018年度時点：23区、25市、2町、3村）
- ⇒ 引き続き、未実施市町村と開催に向けた調整を進め、全区市町村での実施を目指す

＜体験プログラムの様子＞



スマートエネルギー都市

実施状況調査の主なポイント

・家庭部門及び業務部門等における対策を着実に実施

省エネルギー対策の推進

【政策目標】都内エネルギー消費量【2030年】

2016年度末実績	2017年度末実績	2018年度末実績	目標値
22.0%削減※ (2015年度確定値)	23.7%削減※ (2016年度確定値)	22.7%削減※ (2017年度速報値)	38%削減※

※基準年度2000年比

【政策目標】都内温室効果ガス排出量【2030年】

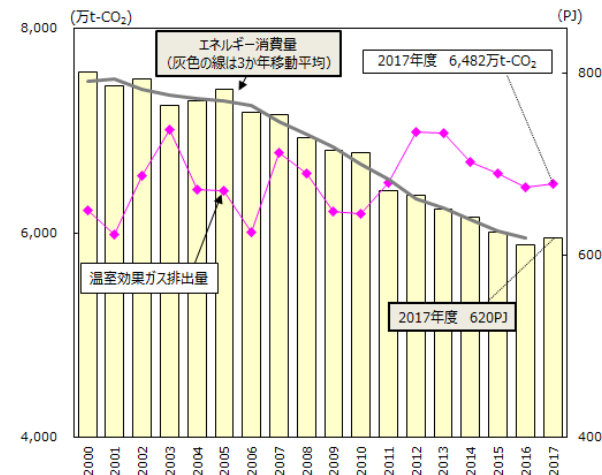
2016年度末実績	2017年度末実績	2018年度末実績	目標値
5.8%増加※ (2015年度確定値)	3.6%増加※ (2016年度確定値)	4.2%増加※ (2017年度速報値)	30%削減※

※基準年度2000年比

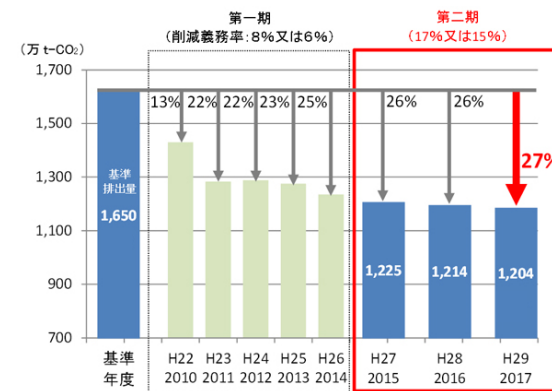
（目標達成に向けた取組・課題）

- 都内エネルギー消費量は2017年度速報値で、2000年度比22.7%削減
- 都内温室効果ガス排出量は 2017年度速報値で、2000年度比4.2%増加しているが、エネルギー消費量の削減及び電力の二酸化炭素排出係数の改善効果により、2012年度から減少傾向
- 政策目標の達成に向け、更なる「省エネルギー対策」と「再生可能エネルギーの導入」を推進するため、産業・業務部門（大規模事業所）向けにキャップ&トレード制度の第3計画期間（2020～2024年度）について新たに削減義務率を設定するなど、関連する制度を一部改正
- ⇒ CO₂削減への取組の更なる強化に向けた制度改正事項の周知や改正内容の詳細検討を実施
- 一般家庭向けには、2019年度から新たに、省エネ性能の高い家電等への買換えに対し支援を行い、家庭のゼロエミッション行動を促進、また、東京ゼロエミ住宅の仕様を満たす住宅の建築を支援
- 運輸部門向けには、環境性能の高いZEV※の導入や充電設備等のインフラ整備を支援拡充
- ※ 走行時に二酸化炭素等の排出ガスを出さない自動車

＜エネルギー消費量及び温室効果ガス排出量の推移＞



＜キャップ&トレード制度対象事業所の総CO₂排出量の推移＞



※第二期の数値は、平成31年2月6日時点の集計値
(電気等の排出係数は第二期の値で算定)

スマートエネルギー都市

実施状況調査の主なポイント

・再生可能エネルギーの導入拡大に向け、普及啓発や支援を実施

再生可能エネルギーの導入促進

【政策目標】 都有施設への太陽光発電の導入【2020年】

2016年度末実績	2017年度末実績	2018年度末実績	目標値
約1.37万 kW (2015年度末)	約2.11万 kW (2016年度末)	約2.24万 kW (2017年度末)	約2.2万 kW

【政策目標】 再生可能エネルギーによる電力利用割合【2020年】

2016年度末実績	2017年度末実績	2018年度末実績	目標値
11.1% (2015年度末)	12.1% (2016年度末)	14.1% (2017年度末)	15%程度に拡大

（目標達成に向けた取組・課題）

- 都内の再生可能エネルギー電力利用割合は、2012年度の調査開始から8.1ポイント増(2016年度末から2ポイント増)
 - 都有施設においては、再生可能エネルギーの導入拡大等を定めた「スマートエネルギー都庁行動計画」に基づき、太陽光発電等の設置を推進
 - バス停留所における太陽光発電の設置を通じて、再生可能エネルギーを身近に感じてもらう機会を創出
- ⇒ 再生可能エネルギーの導入拡大に向け、初期費用ゼロで住宅に太陽光発電が導入できる支援事業等を実施するとともに、普及拡大の取組を検討

＜豊洲市場の太陽光発電＞



＜屋上のソーラーパネル＞



＜バス停留所における太陽光発電の設置＞



豊かな自然環境の創出・保全

実施状況調査の主なポイント

・葛西海浜公園のラムサール条約湿地登録を踏まえ、公園観察施設の整備に向けた調査等を推進

生物多様性の保全

【政策目標】干潟等の保全と利活用の推進【2022年度】

2016年度末実績	2017年度末実績	2018年度実績	目標値
—	—	- 葛西海浜公園をラムサール条約湿地に登録 - 自然環境調査及び施設改築検討調査を実施	葛西海浜公園観察施設の整備完了

（目標達成に向けた取組・課題）

- 2018年10月に葛西海浜公園がラムサール条約湿地に登録されたことを受け、干潟の保全と利活用の推進となる環境学習や普及啓発を図る観察施設の設計を実施
 - 自然環境と共存する公園利用の促進や利用者が気軽に海と触れ合うことができる場づくりを推進
 - 海水浴体験などを通して干潟の適切な利用を継続
- ⇒自然環境調査を継続して実施するとともに、干潟の適切な維持管理や環境改善を図っていく

＜葛西海浜公園に飛来する水鳥＞



国際金融・経済都市

実施状況調査の主なポイント

・都による金融系外国企業誘致は計画どおり進捗

特区制度等活用による国際金融都市の実現・外国企業誘致の加速化

【政策目標】都による金融系外国企業誘致数【2020年度】

2016年度末実績	2017年度末実績	2018年度末実績	目標値
海外の資産運用業やフィンテックなどの企業誘致に向けた取組を検討	累計10社	累計20社	累計50社※

※2017～2020年度の4か年

（目標達成に向けた取組・課題）

- 金融系外国企業の日本進出を後押しするため、無償コンサルティングサービスや、市場調査、ビジネスプランの策定を支援
 - 海外での展示会・セミナーの開催により、投資先としての東京の魅力をPR
- ⇒ 2019年4月に新設された金融プロモーション組織との連携などにより、誘致活動を強化

交通・物流ネットワークの形成

実施状況調査の主なポイント

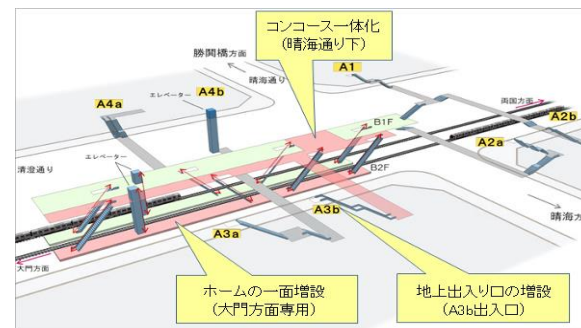
・勝どき駅の大規模改良が完了し、供用を開始

公共交通の更なる充実と次世代交通システム等の導入

【政策目標】勝どき駅の大規模改良【2018年度】

2016年度末実績	2017年度末実績	2018年度末実績	目標値
土木工事、建築・設備 工事を実施	土木工事、建築・設備 工事を実施	供用開始	供用開始

＜増設ホーム等の供用開始（2018年度）＞



多様な機能を集積したまちづくり

実施状況調査の主なポイント

・豊洲市場が2018年10月11日に開場

拠点機能の充実・強化

【政策目標】渋谷駅周辺 渋谷川の再生【2018年度】

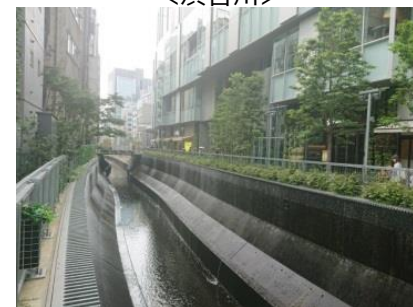
2016年度末実績	2017年度末実績	2018年度末実績	目標値
—	管理者協議に基づき整備に着手	完了	完了

豊洲市場の開場等

【政策目標】豊洲市場の開場【2018年】

2016年度末実績	2017年度末実績	2018年度末実績	目標値
—	追加対策工事や豊洲市場の使い勝手向上に向けた施設の改善等に関する取組を着実に実施	2018年10月11日開場	2018年開場

＜渋谷川＞



世界に開かれた国際・観光都市

実施状況調査の主なポイント

- ・ 2018年の訪都外国人旅行者数は1,424万人と過去最高を記録したが、国全体の実績とのギャップが拡大
- ・ 訪都外国人旅行者による消費額は1兆1,967億円と過去最高を記録

東京の魅力発信と観光プロモーションの効果的な展開

【政策目標】年間訪都外国人旅行者数【2020年】

2016年度末実績	2017年度末実績	2018年度末実績	目標値
1,310万人(2016年)	1,377万人(2017年)	1,424万人(2018年)	2,500万人

（目標達成に向けた取組・課題）

- 東京の観光PRや受入環境整備等、官民をあげた取組の結果、訪都外国人旅行者数は過去最高を記録したが、伸び率は縮小し、国全体の実績とのギャップが拡大
- 国・地域ごとの特性を踏まえた効果的な施策を展開することが必要
- ⇒ 個人旅行化の状況やリピーター客の実態などを踏まえ、各国・地域の市場の状況に合わせたプロモーションを展開

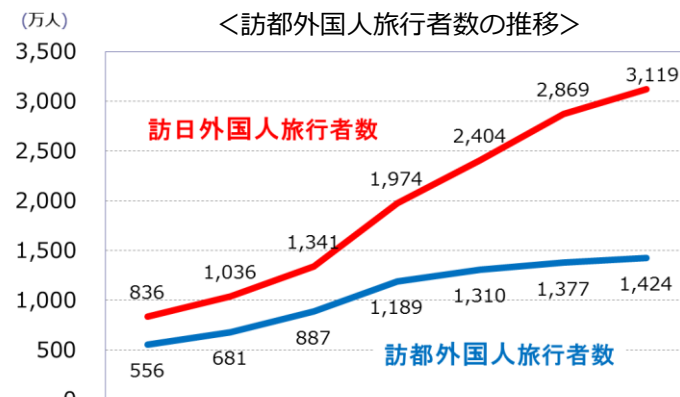
消費拡大に向けたインバウンド対応力の向上

【政策目標】訪都外国人旅行者による消費額【2020年】

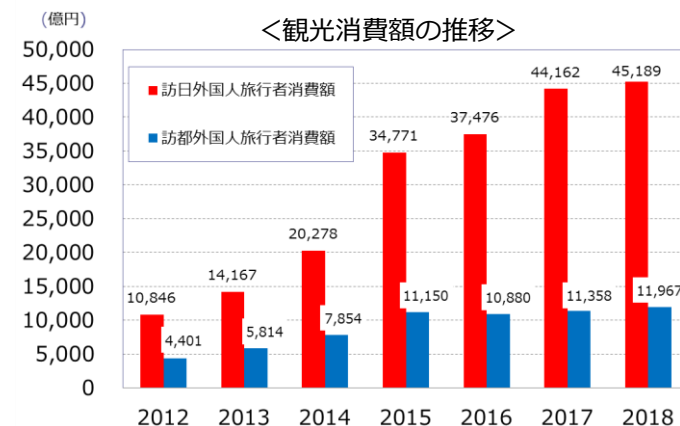
2016年度末実績	2017年度末実績	2018年度末実績	目標値
1兆880億円 (2016年)	1兆1,358億円 (2017年)	1兆1,967億円 (2018年)	2.7兆円

（目標達成に向けた取組・課題）

- 訪都外国人旅行者による消費額は過去最高を記録
- ⇒ 消費額の一層の増加に向けて、平均泊数が長く、一人当たり消費額の高い欧米豪旅行者の誘致や東京の持つ潜在的な観光資源を新たなコンテンツとして開発する取組などを推進し、東京ならではの観光の楽しさを旅行者に提供



(資料) 日本政府観光局「訪日外客数の動向」、産業労働局「東京都観光客数等実態調査」を基に作成



(資料) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」、産業労働局「東京都観光客数等実態調査」を基に作成